

## 埼玉県内企業2026年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業500社

調査方法（期間）：アンケート方式（4月17日～5月22日）

回答企業：130社(回答率26.0%)

業種別内訳：製造業65社 非製造業65社

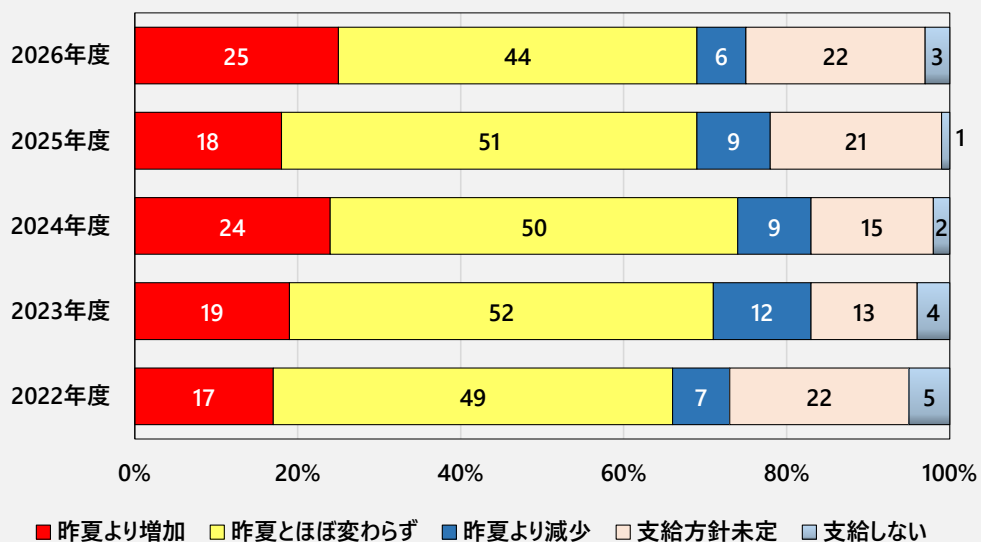
### 要旨

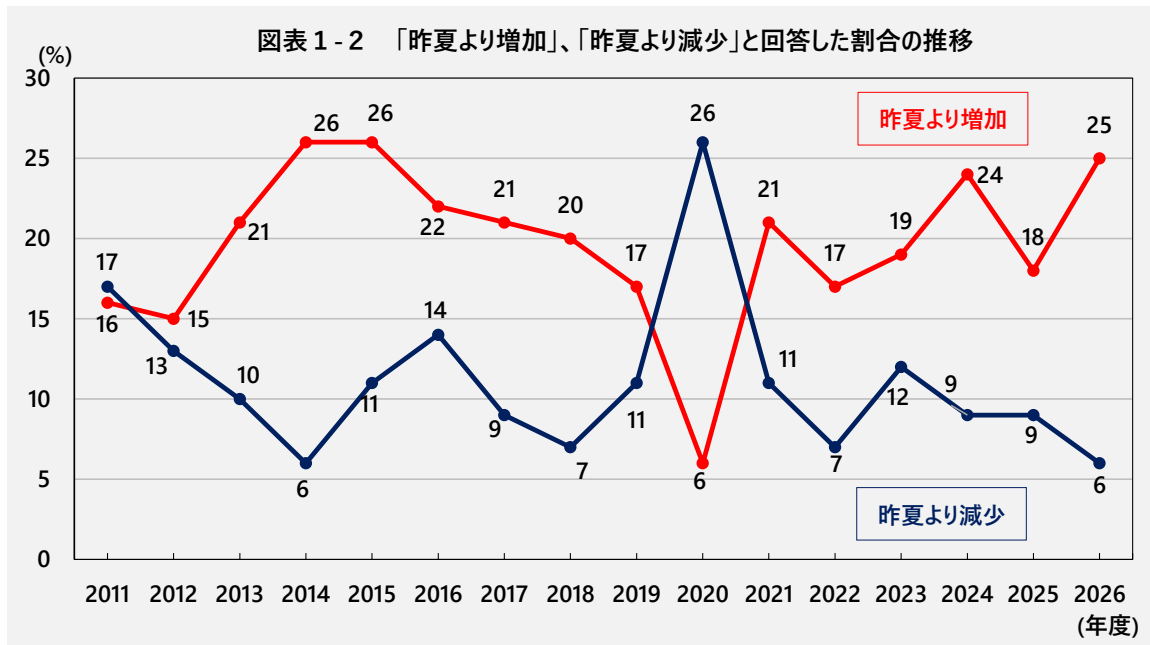
- 2026年度の夏季ボーナス支給方針を全産業で見ると、「昨夏より増加」の割合が「昨夏より減少」の割合を19ポイント上回り6年連続の「昨夏より増加」超となった。また、「昨夏より増加」の割合は前年度比7ポイント増加の25%、「昨夏より減少」の割合は同比3ポイント減少の6%となった。
- 夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項は、「自社の業績」とする企業が最も多い。しかしながら、2021年以降「経常利益BSI」が「減少」超となっているにも拘らず「支給方針」は一貫して「昨夏より増加」超となっている。
- 一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比3.1%増加し635,671円となった。業種別にみると、製造業は、539,592円（同比+4.3%）、非製造業は、708,541円（同比+2.1%）とどちらも増加した。
- 「昨夏より増加」超幅は、2025年度比で拡大している。もっとも、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇や石油関連製品の供給制約が長期化するようであれば、賃上げやボーナス支給原資である企業業績がダメージを受ける可能性が高い。これまでの「物価と賃金の好循環」の持続性を占ううえでも、注意深く見ていく必要がある。

### 1. 夏季ボーナスの支給方針 ～「昨夏より増加」が前年度を上回り25%～

2026年度の夏季ボーナス支給方針を全産業で見ると、「昨夏より増加」の割合が「昨夏より減少」の割合を19ポイント上回り、6年連続の「昨夏より増加」超となった。また、「昨夏より増加」の割合は前年度比7ポイント増加の25%、「昨夏より減少」の割合は前年度比3ポイント減少の6%、「昨夏とほぼ変わらず」は44%（同比7ポイント減）、「支給方針未定」は22%（同比1ポイント増）となった。（図表1-1、1-2）

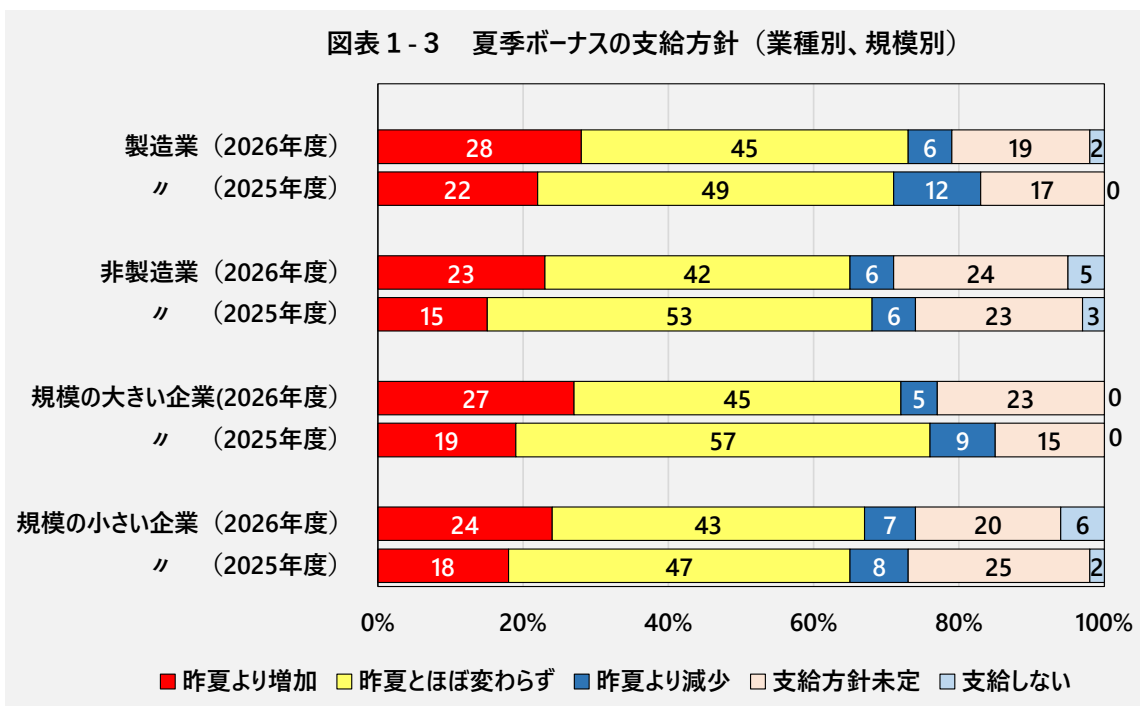
図表 1 - 1 夏季ボーナスの支給方針（全産業）





業種別（製造業、非製造業）で見ると、製造業、非製造業とも「昨夏より増加」が「昨夏より減少」を上まわった。製造業は「昨夏より増加」超+22ポイント（前年度比+12ポイント）、非製造業は同+17ポイント（前年度比+8ポイント）。

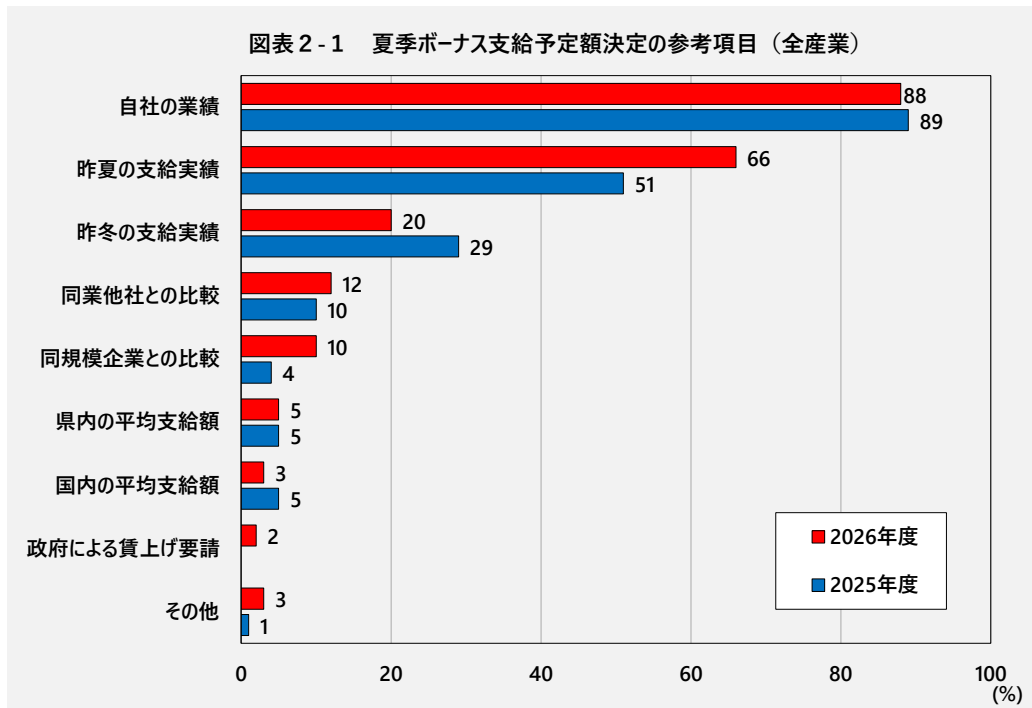
規模別にみても、規模の大きい企業（従業員100人以上）、規模の小さい企業（従業員100人未満）とも「昨夏より増加」が「昨夏より減少」を上まわった。規模の大きい企業は「昨夏より増加」超+22ポイント（前年度比+12ポイント）、規模の小さい企業は同+17ポイント（前年度比+7ポイント）となっている。（図表1-3）



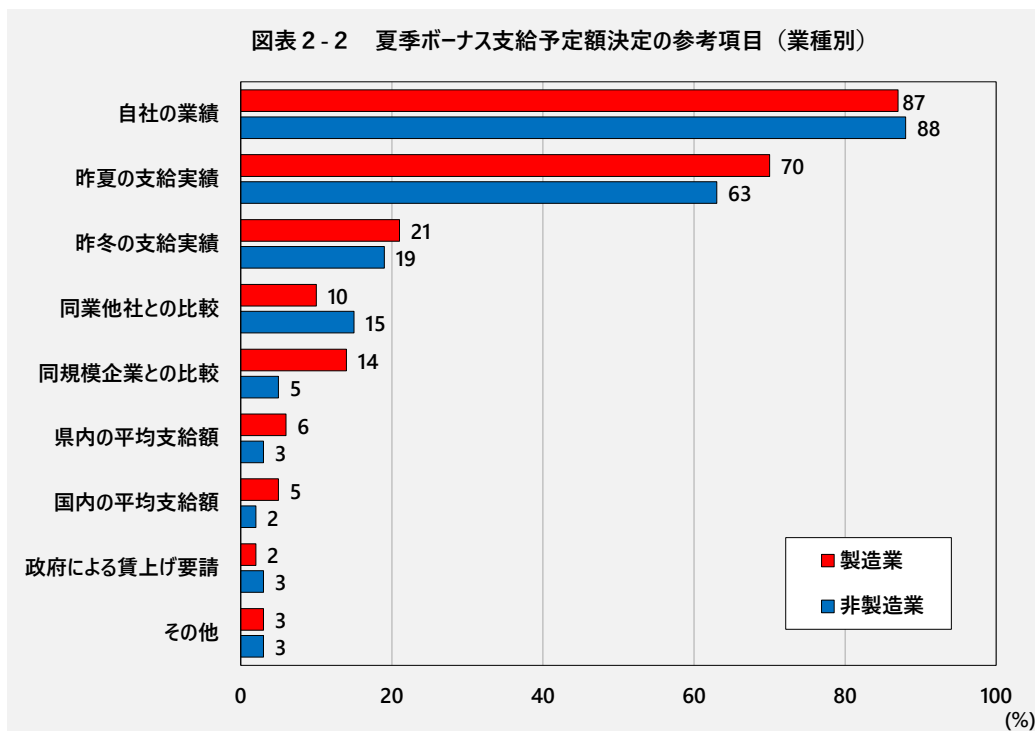
## 2. 夏季ボーナスの支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が88%(前年度89%)で最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が66%(同51%)となり、上位2項目の順位に変わりは見られない。(図表2-1)

業種別にみても、製造業、非製造業とも「自社の業績」が最も多く、次いで「昨夏の支給実績」となっている。(図表2-2)



(注)「政府による賃上げ要請」については、2026年度より回答項目に追加した。

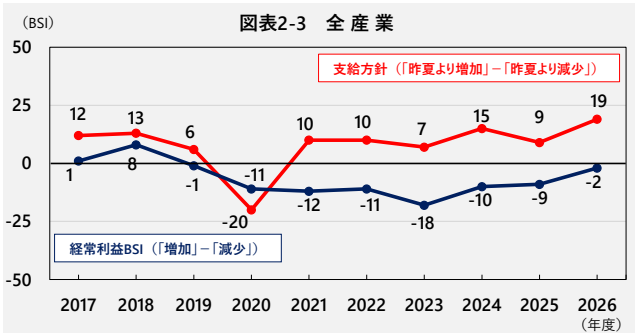


(参考) 自社の業績 (経常利益BSI) と支給方針について

夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目が、「自社の業績」としている企業が多いことから、当社が行っている企業経営動向調査の「経常利益BSI」と夏季ボーナスの支給方針を比較した。

その結果、全産業、業種別、規模別とも、2019年までは「経常利益BSI」と「支給方針」は、概ね「増加」超で推移していたが、2020年にはコロナ禍で「経常利益BSI」と「支給方針」は「減少」超となった。2021年以降は「経常利益BSI」が「減少」超となっているにも拘らず「支給方針」は、製造業の2023年 (▲1) を除き「昨夏より増加」超となっている。

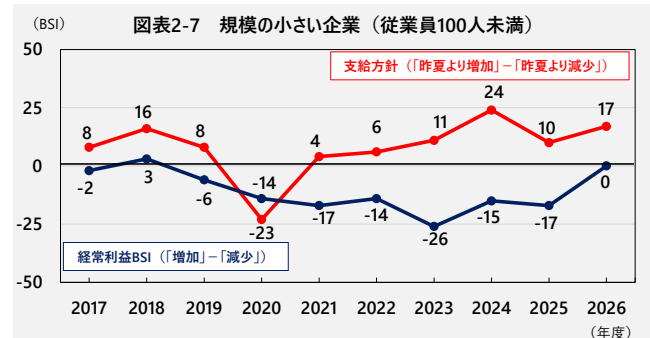
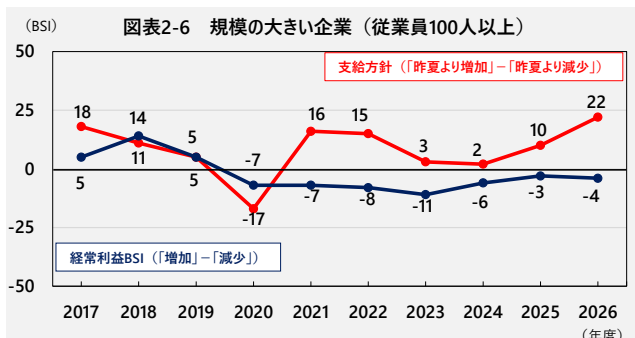
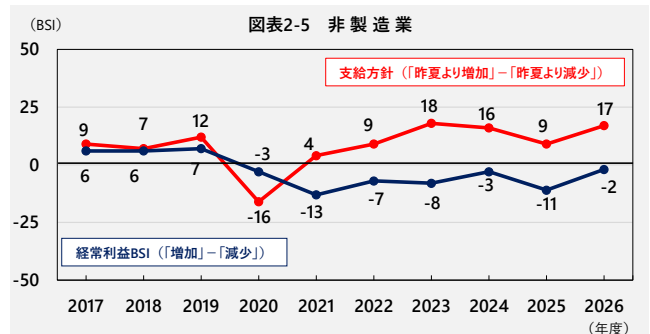
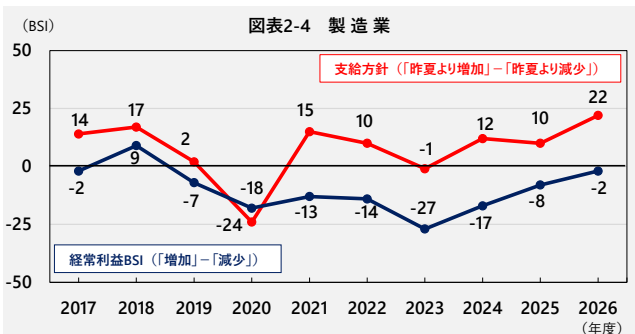
また、規模別にみると、規模の小さい企業 (100人未満) は、規模の大きい企業 (100人以上) に比べ、2023年以降「経常利益BSI」と「支給方針」との差が大きくなっていた (一企業収益が厳しい中であってもボーナスを増やしていた) が、今回、「経常利益BSI」の「減少」超幅が縮小したことにより差が小さくなっている。(図表2-3~2-7)



● 支給方針 (「昨夏より増加」-「昨夏より減少」)  
 夏季ボーナス支給方針の「昨夏より増加」と回答した割合から、「昨夏より減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの

● 経常利益 BSI (「増加」-「減少」)  
 当社で四半期ごとに行っている企業経営動向調査の経常利益の景況感について、「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの。

算出時期については、ボーナス支給予定年度の前年度 10-12 月期と 1-3 月期の平均値とした。



### 3. 夏季ボーナスの従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

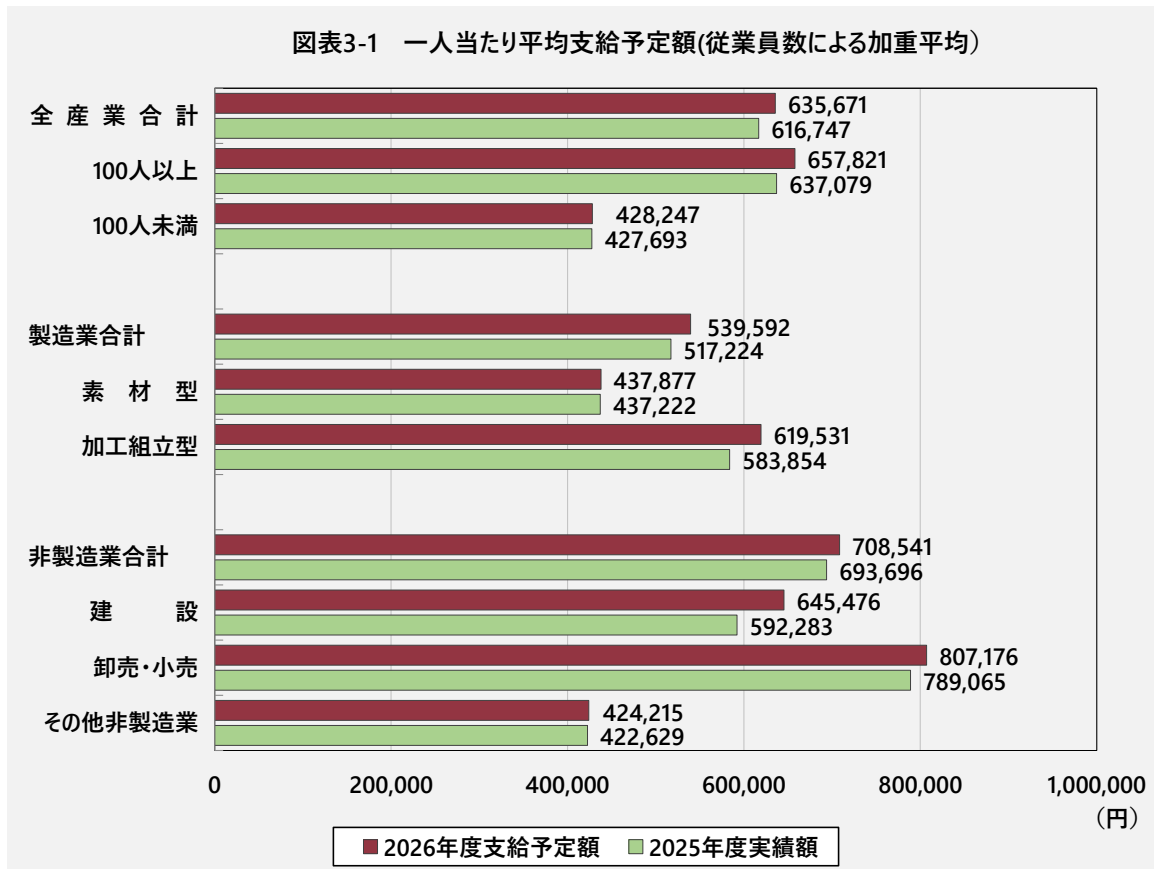
#### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（62社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比3.1%増加し635,671円となった。（図表3-1、3-3）

業種別にみると、製造業は、539,592円（前年比+4.3%）、非製造業は、708,541円（同比+2.1%）とどちらも増加した。業種の内訳をみると、製造業では「素材型」（同比+0.1%）、「加工組立型」（同比+6.1%）、非製造業では「建設」（同比+9.0%）、「卸売・小売」（同比+2.3%）、「その他非製造業」（同比+0.4%）となった。

規模別にみると、規模の大きい企業（100人以上）の支給予定額は、657,821円（同比+3.3%）、規模の小さい企業（100人未満）は、428,247円（同比+0.1%）とともに増加した。

(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 夏季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。



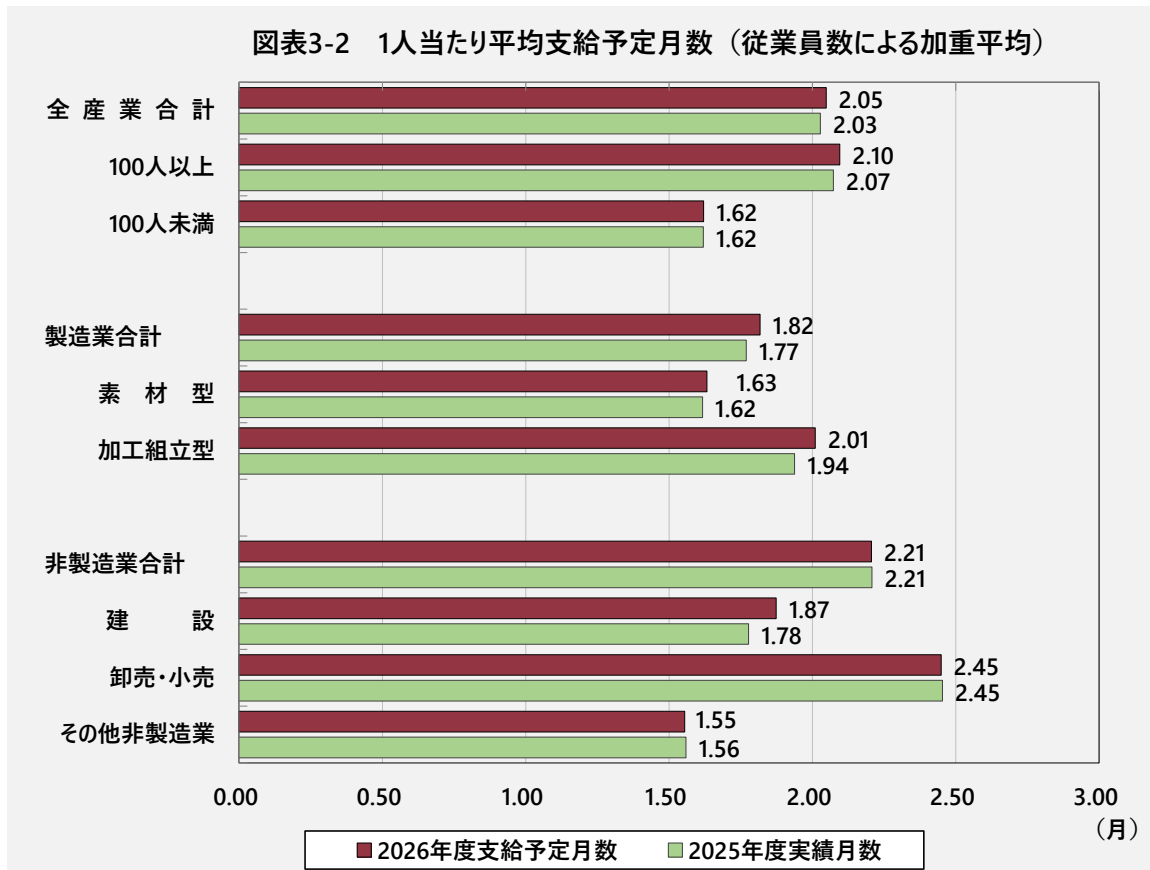
## (2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業で前年度から0.02か月増加し2.05か月となった。(図表3-2、3-3)

業種別にみると、製造業は、1.82か月と前年度差0.05か月増加したのに対し、非製造業は、2.21か月と同差横ばいとなった。

規模別にみると、規模の大きい企業（100人以上）は、2.10か月と同差0.03か月増加したのに対し、規模の小さい企業（100人未満）は、1.62か月と同差横ばいとなった。(図表3-2、3-3)

当社が今年1月から2月にかけて実施した「埼玉県内企業の2026年度春季賃上げ見通し調査」では、2025年度、2026年度と賃上げ率が4%超で推移しており、賞与支給のベースとなる基本給が増加していることから、平均支給予定月数が、前年よりさほど増えていない状況でも、平均支給予定金額が増える結果となった。



図表3-3 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数（従業員数による加重平均）

(単位:円、か月)

区 分	2026年度 支給予定額	2025年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2026年度 支給予定月数	2025年度 支給月数	前年度差
全産業	635,671	616,747	3.1	2.05	2.03	0.02
100人以上	657,821	637,079	3.3	2.10	2.07	0.03
100人未満	428,247	427,693	0.1	1.62	1.62	0.00
製造業(注)	539,592	517,224	4.3	1.82	1.77	0.05
素材型	437,877	437,222	0.1	1.63	1.62	0.01
加工組立型	619,531	583,854	6.1	2.01	1.94	0.07
非製造業	708,541	693,696	2.1	2.21	2.21	0.00
建設	645,476	592,283	9.0	1.87	1.78	0.09
卸売・小売	807,176	789,065	2.3	2.45	2.45	0.00
その他非製造業	424,215	422,629	0.4	1.55	1.56	-0.01

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素 材 型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、  
窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

#### 4. まとめ

当社が今年1月から2月にかけて実施した「埼玉県内企業の2026年度春季賃上げ見通し調査」では、2025年度、2026年度と賃上げ率が4%超となった。県内企業は、厳しい経営環境のもとにあっても、政府などからの社会的要請や物価上昇を背景とした労働側（組合）からの大幅な賃上げ要求に加えて、人手不足への対応として、賃上げを実施している。

2026年度夏季ボーナス支給についても、「昨夏より増加」の割合が「昨夏より減少」の割合を19%上回り6年連続の「昨夏より増加」超となっており、物価高騰を踏まえ人材確保・つなぎ止めを待遇面から改善していく姿勢を崩していない。

今後については、中東情勢の影響による企業業績の悪化が想定されており、ボーナスを含む賃金の動向を注意深く見ていく必要がある。

以 上